

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年5月26日

【事業年度】 第51期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

【会社名】 株式会社ライフコーポレーション

【英訳名】 LIFE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 清水 信 次

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っておりま
す。
大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号(本社)

【電話番号】 06(6815)2600(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経本部長兼経営システム本部長 久 保 光 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区高島平六丁目2番5号(東京本社)

【電話番号】 03(3979)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 首都圏経理部長 西 村 雅 人

【縦覧に供する場所】 株式会社ライフコーポレーション本社
(大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
営業収益 (百万円)	382,050	376,341	376,138	386,732	398,319
経常利益 (百万円)	2,765	4,050	3,166	4,536	6,049
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	3,088	2,023	1,645	2,260	2,854
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	10,004	10,004	10,004	10,004	10,004
発行済株式総数 (株)	53,450,800	53,450,800	53,450,800	53,450,800	53,450,800
純資産額 (百万円)	29,768	27,887	28,729	29,522	36,095
総資産額 (百万円)	158,693	156,107	175,408	161,942	157,819
1株当たり純資産額 (円)	557.17	557.48	579.30	604.81	688.32
1株当たり配当額 (円)	13.50	13.75	14.00	14.00	17.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.75)	(6.75)	(7.00)	(7.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	57.80	38.41	33.02	45.95	55.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.8	17.9	16.4	18.2	22.9
自己資本利益率 (%)		7.0	5.8	7.8	8.7
株価収益率 (倍)		29.6	36.3	29.9	28.9
配当性向 (%)		35.80	42.40	30.47	30.38
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,306	9,329	23,334	4,236	12,687
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,960	4,190	6,786	7,185	7,990
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,543	5,342	4,772	2,582	9,771
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,467	9,264	30,585	16,581	11,506
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,445 (11,462)	4,588 (11,304)	4,584 (11,031)	4,554 (10,889)	4,512 (10,683)

- (注) 1 営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)を含めておりません。
- 2 第47期当期純損失は、主として退職給付会計基準変更時差異の一括償却と株式評価損を特別損失に計上したことによるものであります。
- 3 第48期当期純利益の増加は、主として厚生年金基金の代行部分返上益を特別利益に計上したこと等によるものであります。
- 4 第51期の1株当たり配当額17円(1株当たり中間配当額7円)には、設立50周年記念配当3円を含んでおります。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 6 第47期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失又は1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 7 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 8 第49期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 9 第50期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として前期末日が金融機関の休日により支払保留された仕入債務等を支払ったことによるものであります。

2 【沿革】

当社(昭和16年2月22日設立、昭和50年8月20日商号を大興セルロイド株式会社より清水実業株式会社に変更〔昭和53年12月1日商号を株式会社ライフに変更〕、本店東京都中央区日本橋本町一丁目3番地、株式額面金額50円)は、被合併会社である株式会社ライフ(昭和31年10月24日設立、本店東京都板橋区仲宿47番地、株式額面金額500円)を昭和53年12月1日(合併期日)に吸収合併し、同社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

合併期日前の当社は昭和52年12月31日まで休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承しました。

従って、合併までの沿革については、実質上の存続会社(被合併会社である株式会社ライフ)に関するものであります。

昭和31年10月	清水実業株式会社(本店東京都中央区日本橋本町一丁目3番地、資本金500万円)を設立し、食料品販売及びパイン缶詰、フルーツ等の輸入並びに国内販売を開始。
昭和36年11月	豊中店(大阪府豊中市)を開設し、スーパーマーケット形式による営業を開始。
昭和38年11月	第2号店として塚本店(大阪市西淀川区)を開設し、同時にライフ本部を設置(昭和54年11月大阪市淀川区へ移転、昭和55年10月組織変更により本社とする。)し、チェーンストア志向を明確化。 その後、大阪府・兵庫県を中心として各地に店舗を開設。
昭和46年10月	板橋店(東京都板橋区)を開設し、首都圏へ進出。同時に東京本部を設置。 その後、東京都・埼玉県を中心として各地に店舗を開設。
昭和48年5月	商号を株式会社ライフに変更。
昭和53年12月	本店所在地を東京都板橋区仲宿47番地に移転。
昭和53年12月	清水実業株式会社(昭和16年2月22日設立、本店東京都中央区日本橋本町一丁目3番地)に吸収合併され、同日商号を株式会社ライフに変更。
昭和56年3月	商号を株式会社ライフストアに変更。
昭和56年4月	本店所在地を東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号に移転。
昭和57年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和58年11月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和59年8月	大阪及び東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和60年9月	南港物流センター(大阪市住之江区)を開設。
平成3年1月	本社所在地を大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号に移転。
平成3年3月	東京本部を東京本社と呼称変更。
平成3年5月	商号を株式会社ライフコーポレーションに変更。
平成5年6月	栗橋総合物流センター(埼玉県北葛飾郡栗橋町)を開設。 平成18年2月末現在における店舗数は189店舗。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社2社(うち、休業中子会社1社)、関連会社1社及び関連当事者(役員が議決権の過半数を所有している会社)1社で構成され、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の総合小売業を主とし、他に損害保険代理業、教育事業及び食料品の製造・販売業を行っております。

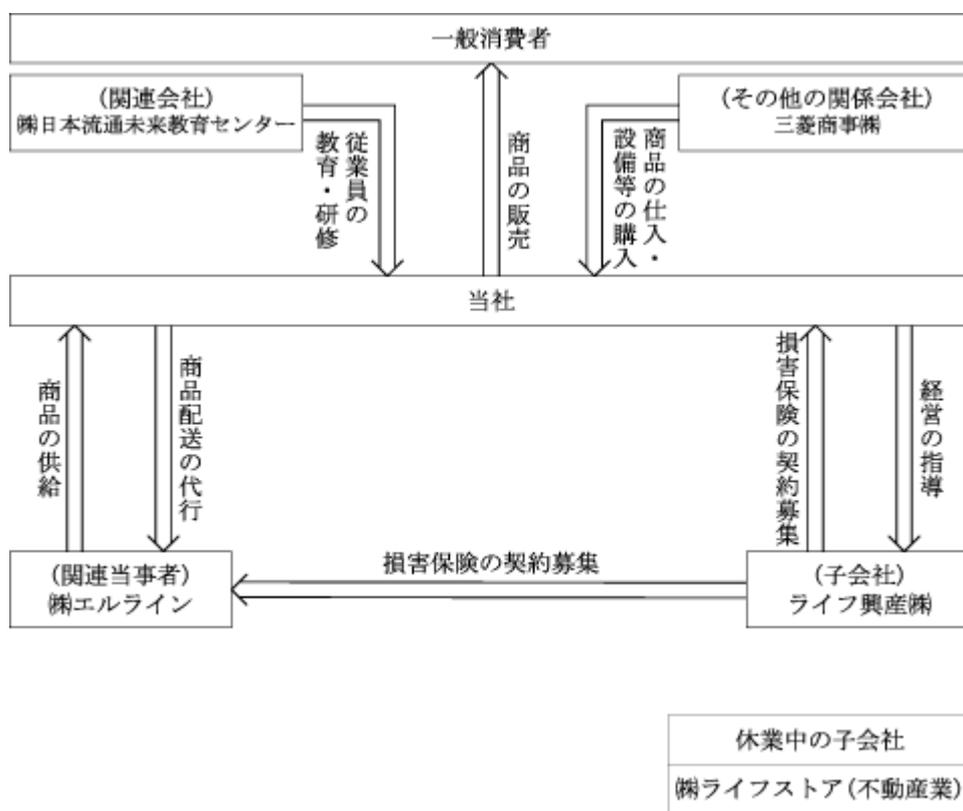
損害保険代理業については、子会社ライフ興産(株)が担当し、当グループの各社に対し損害保険の代理業務を主に行っており、当社は同社への経営指導のほか、当社の取引先を紹介する等の支援を行っております。

教育事業については、関連会社(株)日本流通未来教育センターが担当し、当社に限定することなく広く流通業界に働く人材を対象とした教育を行っております。

食料品の製造・販売業については、関連当事者(株)エルラインが担当し、当社が首都圏及び近畿圏において展開している各店舗への惣菜品等の供給を行っており、その配送業務については当社が代行しております。

なお、その他の関係会社に三菱商事(株)があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社は、平成17年8月8日付けで自己株式5,100,000株を三菱商事(株)に譲渡したことにより、当社の主要株主となり、また、当期末の持株比率は19.5%となっております。
また、休業中の子会社(株)エル・モード(衣料雑貨等小売業)及び(株)サン・ライフ(日用雑貨等小売業)は平成17年10月12日をもって清算終了いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(関連会社) ㈱日本流通未来教育センター	埼玉県蕨市	100	教育事業	所有 50.0	役員の兼任3人
(その他の関係会社) 三菱商事㈱	東京都千代田区	196,300	総合商社	被所有 20.7 (0.8)	商品の仕入、設備等の購入 役員の受入2人

- (注) 1 三菱商事㈱は、有価証券報告書を提出しております。
2 議決権の所有(被所有)割合の()は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,512 (10,683)	36.7	11.3	4,742,090

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。又、臨時従業員数は、年間平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数で記載して
おります。
2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(2) 労働組合の状況

- イ 名称 ライフ労働組合
ロ 上部団体名 日本サービス・流通労働組合連合
ハ 結成年月日 昭和46年12月22日
ニ 組合員数 4,398人(出向社員及び臨時従業員を含む)
ホ 労使関係 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、大手製造業等を中心とした景気回復の局面を迎えたものの、流通業界におきましては、依然として業種・業態を越えたオーバーストアにより競争が激化している中で、百貨店・スーパーの売上高は、既存店昨年比ではともに9年連続の前年割れとなるなど個人消費の回復は実感に乏しい状況が続いております。

当社は、こうした経営環境の中で競争力と収益力の向上を図るため、当期を初年度とする「第二次中期三カ年計画」に掲げた「15の改革」に取り組み着実に成果をあげてまいりました。お客様第一主義に徹し、生活の変化や地域のニーズに対応した品揃えやお客様一人一人に対する心を込めたサービスなど食品スーパーの特質を活かした展開に注力いたしました。

新規出店につきましては、8月に川崎宮内店、希望が丘店(ともに神奈川県)、10月に香里園店(大阪府)、11月に川崎京町店(神奈川県)、12月に大和高田店(奈良県)の5店舗を出店いたしました。

また、環境変化や競合激化による回復見込みのない老朽化した不採算店を4店舗閉鎖いたしました。

既存店のリニューアルにつきましても積極的に進め、平和台店、巽店、大淀店他8店舗で実施いたしました。さらに、お客様のご要望にお応えするため、営業時間の延長にも取り組んでまいりました。

8月には、将来にわたる社業の発展のため、平成4年以来15年間にわたり人材交流などで協力関係にある三菱商事株式会社と資本関係の強化を図りました。

この結果、営業収益は、3,983億19百万円(前年同期比3.0%増)、経常利益60億49百万円(前年同期比33.4%増)と好調に推移いたしました。

当期純利益は、特別損失として閉鎖店舗に要した費用及び固定資産除却損などを計上し、28億54百万円(前年同期比26.3%増)となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が1,112億75百万円(前年同期比3.1%増)、一般食品部門1,919億3百万円(前年同期比3.7%増)、生活関連部門381億75百万円(前年同期比0.8%増)、衣料品部門339億34百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、収益の改善及び自己株式の売却による収入の増加、また、前期において金融機関の休日による仕入債務等保留分が支払われたことにより、資金が増加したものの、法人税等の支払額の増加、借入れの減少及び借入金の返済により、大幅に減少しました。この結果、当期末残高は、前期末残高に比べ50億75百万円減少し、115億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額の増加による資金の減少があったものの、収益の改善、また、前期において金融機関の休日による仕入債務等保留分が支払われたことにより、大幅に増加しました。この結果、資金が前年同期に比べ169億23百万円増加し、126億87百万円(前年同期は42億36百万円の資金の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が減少したものの、貸付けによる支出が増加し、また、前期に土地等の売却があったこと等により、資金が前年同期に比べ8億5百万円減少し、79億90百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は、自己株式の売却による収入があったものの、借入れの減少及び借入金の返済による支出が増加したことにより、資金が前年同期に比べ71億89百万円減少し、97億71百万円(前年同期比278.4%増)となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

地域別売上高

地域別	第51期 平成18年2月期			
	店舗数 (店)	売上高(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
大阪府	81	163,547	42.2	103.7
兵庫県	8	15,196	3.9	104.6
奈良県	6	15,068	3.9	104.7
京都府	10	20,336	5.2	100.5
東京都	45	102,824	26.5	100.1
埼玉県	14	28,182	7.3	96.8
千葉県	11	16,786	4.3	96.5
神奈川県	14	26,121	6.7	125.5
合計	189	388,062	100.0	103.0

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

部門別売上高

部門別	第51期 平成18年2月期		
	売上高(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
生鮮食品	111,275	28.7	103.1
一般食品	191,903	49.4	103.7
生活関連用品	38,175	9.8	100.8
衣料品	33,934	8.8	103.0
ファーストフーズ	385	0.1	47.5
テナント	12,387	3.2	101.2
合計	388,062	100.0	103.0

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

単位当たり売上高

区分	第51期 平成18年2月期
売上高	388,062百万円
売場面積(期中平均)	497,879m ²
1 m ² 当たり売上高	779千円
従業員数(期中平均)	15,219人
1人当たり売上高	25,499千円

(注) 1 金額については、消費税等を含めておりません。

2 売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づく面積(委託売場面積を含む)に食堂・喫茶等の営業面積を含めておりません。

3 従業員数には、臨時従業員(1日8時間換算)を含み、東京事務所社員及び出向社員を含めておりません。

(2) 仕入実績

部門別	第51期 平成18年2月期		
	仕入高(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
生鮮食品	84,057	29.4	103.4
一般食品	141,484	49.4	103.6
生活関連用品	27,739	9.7	101.2
衣料品	21,453	7.5	101.0
ファーストフーズ	144	0.1	45.6
テナント	11,215	3.9	101.3
合計	286,095	100.0	102.9

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境は、消費財市場におけるオーバーストア、デフレ状況の下で、引き続き個人消費の低迷、業種・業態を越えた激しい競争が見込まれるうえ、社会保険制度や各種税制の改定、会計制度の変更など負担増の要因が目白押しであり、一段と厳しくなることが予想されております。また、少子高齢化、人口減少の中での食品スーパーのあり方にも重大な関心を払う必要があります。

こうした本格的な再編・淘汰の時代に備え、当社はいち早く、平成13年度に立ち上げた「意識革命評議会」を一昨年より「行動革命評議会」に改称し、平成17年度を基点とする「第二次中期3カ年計画」(平成17年度～平成19年度)を樹立し、全社一丸となって改革を推進しております。また、当社は、平成17年度に人材力、資本力、情報力等を強化することを目的として三菱商事株式会社との資本提携を一層強化し、企業価値のさらなる増大を目指してまいります。

新規出店につきましては、「まちづくり三法」の動向を注視しつつ当社の店舗が集中する首都圏・近畿圏のドミナント化をさらに強化するため、他業種等との商業集積化を図り競争力ある良質な出店を継続し、売上高5,000億円、250店舗体制に向けた再度の成長戦略を進める所存であります。

店舗の販売力・収益力の向上につきましては、食品スーパーの競争力の原点である四鮮(水産・農産・畜産・惣菜)を中心とした商品開発力の強化、清潔で買い良い魅力ある売り場・商品の追求、作業のムリ・ムダの排除を進め生産性の高いオペレーションシステムの構築、徹底したコスト改革・ロス改革を進め経費の削減と効率向上に取り組んでまいります。

これを実現するため、店舗の改装、物流・情報システムの整備、人材教育と処遇制度の見直しなど積極的な投資と制度改革により筋肉質の企業体質を作り上げ、流通業界における激しい競争のなかで勝ち残っていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 国内市場の動向

当社は、食品スーパーとして首都圏で84店舗、近畿圏で105店舗の合計189店舗を展開しております。そのため景気や個人消費の動向等国内経済の状況や冷夏・暖冬等の気象状況が、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在の流通業界は、業種・業態を越えた市場参入によりオーバーストアの状況にあり、依然として高水準の新規出店による激しい競争が見込まれております。

当社といたしましては、新規出店計画の段階から競合店の動向を常時把握するとともに、他業種との連携を図った競争力のある出店を継続し、お客様第一主義に基づき、生活の変化や地域のニーズに密着した良質な店舗を作ることにより競合店の影響を最小限に留めるべく努力してまいります。

(2) 店舗展開

当社の出店政策につきましては、首都圏・近畿圏のドミナント化をさらに強化するため競争力ある良質な出店を継続し、250店舗体制に向けた成長戦略を進めております。これらの出店は、売場面積1,000㎡を超える店舗の新設あるいは既存店舗の増床を行うに際し「大規模小売店舗立地法」の適用対象となります。同法は店舗の近隣住民の生活環境を守る立場から行政機関が審査及び規制を行うものであります。当社は法令遵守の立場から立法趣旨を良く認識し、適切に対応する所存であります。同法の適用により当社の今後の出店計画等が影響を受ける可能性があります。なお、現在検討されております「まちづくり三法」の改正の動向にも注視しつつ対処する所存であります。

(3) 食品の安全性

当社は、生鮮食品から加工食品、日配食品まで食品中心に広範囲にわたって商品を販売しております。このため、万一、食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生したり、前期発生した米国産牛のBSE問題や鳥インフルエンザに見られますように、不可抗力な要因で突然商品の供給が止まるといった事態が発生すれば、当社の商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等当社の売上及び業績にかなりの影響が出ることが予測されます。

当社では、このようなリスクを事前に防止するため、品質管理・衛生管理については「品質管理室」を中心に、商品の検査体制の充実や商品履歴(トレーサビリティ)の明確化等食品の安全・安心確保を目的とする施策を積極的に推進しております。また、輸入依存度の高い商品等については、国内外を問わず日頃から調達チャネルの多様化等、安定調達に対する対策を講じております。

(4) 地震等自然災害・事故等

当社は、首都圏と近畿圏に店舗・事務所・物流センター等の施設を保有しております。地震等自然災害や事故等からお客様を守るため安全で快適な店舗作り、防災マニュアルの整備、避難訓練の実施等、当社としてできる限りの対策を講じております。

しかし、大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等が発生した場合、当社店舗での営業継続や流通・仕入活動が阻害される可能性があり、その被害の程度によっては当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報システム等のトラブル

当社の店舗における売上・仕入・会計等の基幹システムは、東西二拠点のホストコンピューターでリスク分散を図りつつ管理体制を構築しております。また、現在、コンピューターの老朽化、新しい業務への迅速な対応、リスク管理の強化を目的として基幹システムの再構築に取り組んでおります。

しかし、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、ハードウェアの欠陥、コンピューターウイルスの不正侵入や従業員の過誤によるシステム障害が発生した場合、当社の業務運営や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利・金融市場の動向

当社は、平成18年2月28日時点で753億円の有利子負債を有しております。当社は、従来から有利子負債の削減に向けた様々な取り組みを行っており、平成17年度には142億円の削減を実施いたしました。引き続き削減努力を継続する所存であります。

なお、金利上昇による金利コスト増高に備えるため固定金利借入の増加等種々の対策を講じておりますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法令・制度の変更

個人情報の漏洩

当社は、お客様へのサービス向上のためのポイントカードや各種クレジットカードの取扱いを通じて、お客様の個人情報を保有しているほか、様々な経営情報等内部情報を有しております。これらの情報の管理につきましては、個人情報保護法に基づき「個人情報取扱規程」や事務手続等を策定し、従業員に対する教育・研修等による情報管理の重要性の周知徹底、システムのセキュリティ対策等を実施しております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社の業務運営や業績に影響を及ぼす可能性があります。

消費税の引上げ

平成16年度には消費税の総額表示の義務化により、システム変更等多額の投資と表示切替え作業によるコスト増加を余儀なくされました。昨今、将来の社会保障負担の増加に備えるため、消費税の引上げが議論されております。これらの状況から、将来の税制改正において消費税率の引上げが承認された場合、軽減税率の導入の有無にもよりますが食料品等個人消費への悪影響が予測され、加えて、新制度への切替え負担の増加等、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の適用

当社は、平成18年度より減損会計の適用を受けることとなります。この結果、保有する固定資産等の価値が下落し、資産としての回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に、帳簿価額を実態に即した価額まで引下げ減損損失として計上することとなります。その場合、特別損失として固定資産減損損失が計上され当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

容器包装リサイクル法等環境問題

近年、地球環境温暖化等環境問題が注目され、企業においても様々な取り組みがなされております。リサイクル関連につきましても、各種の法制度が導入されましたが、プラスチック容器などの再生利用等を定めた容器包装リサイクル法(以下「容リ法」という)に関しては、小売業に著しく負担を求める状況となっております。

当社は、同法施行10年目の見直しに向けて小売業界の意向を汲んで、国を相手に小売業の99.41%の負担割合は不平等であること 再商品化委託料不支払の「ただ乗り事業者」の放置は不公平であること等の是正を求めて憲法違反裁判を提訴しております。当社の場合、初年度の負担額27百万円が5年後の平成17年度には205百万円と実に7.6倍に達する巨額となり、さらに、近い将来の負担額は現在の8～10倍に達するとも言われております。このように、容リ法等環境問題が当社の業務運営や業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他法的規制

独占禁止法のほか食品の安全管理、労働基準法等の労務管理、短時間労働者に対する社会保険適用基準の拡大等の各種法令の改正や従来の商慣習が変化した場合、新たな対応コストが発生し、また、従来の事業内容を変更することが生じることとなり、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は店頭での小売業を主業務としており、特に研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社の財政状態及び経営成績の分析については、次のとおりであります。

(1) 重要な会計方針

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の2「財務諸表等」の「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 経営成績の概要

当期におけるわが国経済は、大手製造業等を中心とした景気回復の局面を迎えたものの、流通業界におきましては、依然として業種・業態を越えたオーバーストアにより競争が激化しており、百貨店・スーパーの既存店売上高は、9年連続の前年割れとなるなど個人消費の回復は実感に乏しい状況が続いております。

このような中、当社の当期の売上高は、引き続き行っている既存店舗の積極的な改装に加え、当期を初年度とする「第二次中期3カ年計画」に掲げる「15の改革」の取り組み成果により、既存店として前年同期に比べ0.7%増加し、当期に4店舗の閉鎖があったものの5店舗を新設した結果、全体として3.0%増加の3,880億62百万円となりました。また、好調な売上を背景に、営業収入も前年同期に比べ4.2%増加し、営業収益は3.0%増加の3,983億19百万円となりました。

売上原価は、売上高が順調な伸びを示したことから、前年同期に比べ2.9%増加の2,859億14百万円となりましたが、売上高に対する比率が前年同期と同様の73.7%となりました。この結果、営業総利益は売上高の増加に加え営業収入も増加したことにより、前年同期に比べ3.3%増加の1,124億5百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期と同様に経常的な経費の削減に努めてまいりましたが、売上高の伸張に伴う取り扱い物量の増加により運賃が前年同期に比べ大幅に増加したこと、また、当期から外形標準課税制度の導入により租税公課が大幅に増加したこと等により、前年同期に比べ2.2%増加の1,056億5百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期に比べ24.1%増加の67億99百万円となりました。

営業外収支は、金融機関からの借入金の返済を進めたことから、支払利息が前年同期に比べ1億60百万円減少したことにより、1億92百万円改善されました。この結果、経常利益は前年同期に比べ33.4%増加の60億49百万円となりました。

環境変化や競合激化による回復見込みのない老朽化した不採算店4店舗の閉鎖に伴う固定資産の除却と閉店諸経費を店舗等閉鎖損として8億62百万円、また、店舗の改装に伴う固定資産の除却損として1億51百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は前年同期に比べ26.3%増加の28億54百万円となり、2期連続して最高益を計上することができました。

(3) 財政状態の概要

当社は、円滑な事業活動を継続して遂行するため、適切な水準の流動性資金の維持及び確保を重要な財務政策と位置付けております。

当社は、継続的な企業成長を図るため、新規の出店、既存店舗の改装投資を積極的に行う計画であります。これらの資金は営業活動によるキャッシュ・フローを主とした内部資金あるいは金融機関からの借入にて調達することとしております。

当社の当期末の総資産は1,578億19百万円と前期末に比べ41億23百万円減少いたしました。これは主として自己株式の売却による収入があったものの、有利子負債の圧縮に努めたことによるものであります。この結果、当期末の現金及び預金の合計額は、前期末に比べ50億75百万円減少し、116億6百万円となりました。

当期末の固定資産は1,232億48百万円と前期末に比べ3億46百万円増加いたしました。これは当期中に従来賃借しておりました店舗の土地建物等を取得しました結果、有形固定資産は前期末に比べ20億85百万円増加し、720億28百万円となりましたが、当該物件の取得にあたり差入保証金等と精算しました結果、投資その他の資産合計は、前期末に比べ17億80百万円減少し、498億16百万円となったことによるものであります。

当期末の短期借入金及び長期借入金の合計額は、当期の設備投資額が営業活動によるキャッシュ・フローにより賅ったこと、あるいは自己株式の売却による資金を借入金の返済に充てたこと等により、前期末に比べ142億33百万円減少し、753億66百万円となりました。

再評価に係る繰延税金負債は、従来、土地の含み益と含み損を相殺して計上しておりましたが、評価損を計上した土地の繰延税金資産はスケジューリング不能差異として全額取崩したことから繰延税金負債が前期末に比べ16億24百万円増加し、26億89百万円となりました。

当期末の資本合計は、土地再評価に係る評価損を計上した土地の繰延税金資産を取崩したことから土地再評価差額金が減少しましたが、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したこと、また、自己株式を売却したこと等により、前期末に比べ65億72百万円増加し、360億95百万円となりました。この結果、当期末の自己資本比率は前期末の18.2%に対して22.9%となりました。

(4) キャッシュ・フローについて

当期におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)「キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 当期の設備投資については、

イ 近畿圏で香里園店及び大和高田店、首都圏で川崎宮内店、希望が丘店及び川崎京町店の合計5店舗を新設しました。

ロ 既存店を活性化するため、近畿圏で異店他5店舗、首都圏で平和台店他4店舗の改装を行いました。

ハ 首都圏において、大田物流センターを新設しました。

ニ 首都圏において、千川駅前店の店舗用地及び建物を取得しました。

上記の結果、当期の設備投資額(敷金及び建設協力金を含む)は95億69百万円となりました。

(2) 当期の重要な設備の除却、売却等については、

近畿圏で南生駒店、首都圏で谷塚店、薬円台店、川越霞ヶ関店、川崎扇町物流センター及び平和島物流センターを閉鎖したこと等により、店舗等閉鎖損が8億62百万円発生しました。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

区分	所在地	事業所数	面積(m ²)		帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
			土地	建物	土地	建物	器具備品	その他	合計	
店舗	大阪府	81	[669] (91,630) 117,168	[8,210] (261,250) 331,955	7,805	12,548	2,143	823	23,321	1,493
	兵庫県	8	[10] (36,062) 40,785	[6,603] (12,316) 34,730	1,640	2,433	213	219	4,507	145
	奈良県	6	[8] (40,422) 51,314	[5,955] (9,057) 62,151	1,313	4,401	283	288	6,287	151
	京都府	10	[773] (14,787) 14,787	[35,756] (35,756) 38,413		1,199	257	93	1,550	183
	東京都	45	[14] (22,389) 38,161	[10,267] (143,366) 168,244	6,977	8,805	1,526	343	17,653	996
	埼玉県	14	[22] (33,659) 40,829	[7,869] (68,930) 74,630	1,139	2,819	608	190	4,758	253
	千葉県	11	[2,851] (21,497) 21,497	[39,269] (39,269) 39,269		1,168	269	96	1,534	145
	神奈川県	14	[1,921] (13,937) 13,937	[38,672] (38,672) 41,666		2,470	423	146	3,040	290
小計		189	[723] (274,383) 338,478	[44,449] (608,616) 791,058	18,877	35,848	5,726	2,202	62,654	3,656
本社	大阪市 東淀川区	1		[14] (4,380) 4,380		46	294	19	360	368
東京本社	東京都 板橋区	1		[823] (5,424) 5,424		36	98	42	177	335
東京事務所	東京都 中央区	1		(390) 390		1	24	0	27	10
物流センター	大阪府他	7	[7,623] (16,722) 46,524	[22,028] (22,028) 52,561	3,360	3,020	634	399	7,414	143
その他の設備	埼玉県他		[8,599] (6,349) 9,033	[18,628] (20,205) 22,762	300	899	6	69	1,275	
合計			[9,322] (297,454) 394,035	[71,537] (661,043) 876,575	22,537	39,853	6,785	2,732	71,910	4,512

(注) 1 帳簿価額その他の内訳は、構築物2,304百万円、機械装置361百万円及び車両運搬具66百万円であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 2 面積のうち()は賃借面積を、[]は貸与面積(委託売場面積及び賃貸面積)を示し、内数で表示しております。
- 3 従業員数には、出向社員及び臨時従業員を含めておりません。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
- 5 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	当期リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
店舗用什器の一部	1,909	3,363
物流センター 商品搬送設備一式	10	8
計	1,920	3,372

(注) リース期間は主として8年であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

区分	事業所名	所在地	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要資金 (百万円)	着工年月	完成予定年月	建物 床面積(m ²)	増加年商 見込額 (億円)
新設	新石切店	大阪府東大阪市	694	212	482	平成17年10月	平成18年5月	1,942	17.1
	相模原モール店 (仮称)	神奈川県 相模原市	674	111	563	平成17年6月	平成18年6月	3,128	24.5
	六町駅前店 (仮称)	東京都足立区	386	24	362	平成18年1月	平成18年7月	2,400	14.0
	品川大崎店 (仮称)	東京都品川区	735	121	613	平成17年10月	平成18年7月	2,873	18.5
	なかもず店 (仮称)	堺市北区	543	10	533	平成18年6月	平成18年9月	2,264	19.5
	高速神戸店 (仮称)	神戸市中央区	1,580	30	1,550	平成18年2月	平成18年10月	11,233	25.7
合計			4,616	509	4,106			23,840	119.3

(注) 1 今後の所要資金4,106百万円は、全額自己資金により賄う予定であります。

2 上記金額には、敷金及び建設協力金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。
なお、平成18年5月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年5月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	53,450,800	53,450,800	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	
計	53,450,800	53,450,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年7月8日		53,450,800		10,004	7,651	2,501

(注) 資本準備金の減少額は、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本金の4分の1に相当する額を控除し、その残額を「その他資本剰余金」に振り替えたものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		46	18	503	28		2,303	2,898	
所有株式数(単元)		153,864	1,562	328,767	1,996		47,823	534,012	49,600
所有株式数の割合(%)		28.81	0.29	61.57	0.37		8.96	100	

- (注) 1 自己株式1,010,351株は、「個人その他」に10,103単元及び「単元未満株式の状況」に51株含めて表示しております。
2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
清信興産株式会社	東京都中央区日本橋本町2-6-3	10,764	20.14
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	10,437	19.53
財団法人 ライフスポーツ振興財団	大阪府吹田市江坂町1-23-38	3,229	6.04
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	2,333	4.36
ライフ共栄会	大阪市東淀川区東中島1-19-4	2,142	4.01
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,100	3.93
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,827	3.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,780	3.33
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,435	2.68
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,035	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,035	1.94
計		38,118	71.32

- (注) 1 清信興産株式会社は、清水信次氏の個人的持株会社であります。
2 三菱商事株式会社は、平成17年8月8日に当社が自己株式5,100千株を譲渡したことにより主要株主になっております。
3 財団法人ライフスポーツ振興財団は、故清水博氏(当社取締役会長兼社長 清水信次の実弟)が所有していた当社株式の出捐を主とし、地域におけるスポーツの普及・振興を目的として、昭和58年9月20日文部大臣の許可により設立された財団法人であります。
4 以下の各行の所有株式数には、それぞれ次のとおり信託業務に係る株式が含まれております。
住友信託銀行株式会社 69千株 三菱UFJ信託銀行株式会社 327千株
5 三菱グループとUFJグループの合併により、三菱信託銀行株式会社の所有する当社株式は、平成17年10月1日をもって三菱UFJ信託銀行株式会社に移転しており、また、株式会社UFJ銀行の所有する当社株式は、平成18年1月1日をもって株式会社三菱東京UFJ銀行に移転しております。
6 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,010,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,390,900	523,909	
単元未満株式	普通株式 49,600		
発行済株式総数	53,450,800		
総株主の議決権		523,909	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ライフコーポレーション	東京都中央区日本橋 本町2丁目6番3号	1,010,300		1,010,300	1.89
計		1,010,300		1,010,300	1.89

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年5月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年2月24日及び 平成17年10月31日決議)	2,000,000	3,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,471,100	2,322,806,600
残存決議株式数及び価額の総額	528,900	1,177,193,400
未行使割合(%)	26.45	33.63

(注) 平成17年2月24日開催の取締役会決議により株式数100万株、価額の総額15億円を限度とする買受けを決議しましたが、新たに平成17年10月31日開催の取締役会決議により株式数200万株、価額の総額35億円を限度とする買受け枠の拡大を決議しました。

平成18年5月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年2月24日決議)	300,000	600,000,000
前決議期間における取得自己株式	226,900	414,746,400
残存決議株式数及び価額の総額	73,100	185,253,600
未行使割合(%)	24.37	30.88

平成18年5月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年4月18日決議)	300,000	600,000,000
前決議期間における取得自己株式	132,700	257,365,200
残存決議株式数及び価額の総額	167,300	342,634,800
未行使割合(%)	55.77	57.11

(注) 未行使割合が5割以上となりましたのは、経済情勢や市場動向等の経営環境を総合的に勘案して買受けを行っているため未行使割合が高くなっております。

二 【取得自己株式の処理状況】

平成18年5月25日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続を準用する処分を行った取得自己株式	5,100,000	7,502,100,000
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

(注) 平成17年7月22日開催の取締役会決議における自己株式の処分によるものであります。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年5月25日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,368,700

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、配当政策を最重要政策の一つとして位置付けており、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、今後の経営環境に対応した事業展開や経営基盤強化に向けた投資に備えることを基本としております。

なお、当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり7円を実施いたしました。本年、当社が設立50周年を迎えたことを記念し、期末配当として1株当たり普通配当7円に、記念配当3円を加えた10円とし、年間1株当たり17円といたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月17日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	960	1,361	1,335	1,497	1,850
最低(円)	700	800	983	989	1,249

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月
最高(円)	1,726	1,772	1,850	1,850	1,795	1,849
最低(円)	1,481	1,482	1,620	1,632	1,552	1,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	最高経営責任者 (CEO)	清水 信次	大正15年4月18日生	昭和20年9月 清水商店代表者 昭和31年10月 当社代表取締役社長に就任 昭和57年2月 当社代表取締役会長に就任 昭和58年9月 清信興産株式会社代表取締役に就任(現任) 昭和59年12月 清暉産業株式会社代表取締役に就任(現任) 昭和63年3月 当社代表取締役会長兼社長に就任 昭和63年10月 エル・フードサービス株式会社(現株式会社華屋与兵衛)代表取締役会長に就任 昭和63年10月 株式会社エルライン代表取締役会長に就任 昭和63年10月 ライフ興産株式会社代表取締役会長に就任(現任) 平成2年5月 当社開発総本部長に就任 平成4年8月 エル・フードサービス株式会社(現株式会社華屋与兵衛)代表取締役会長兼社長に就任(現代表取締役会長) 平成4年8月 株式会社エルライン代表取締役会長兼社長に就任(現代表取締役会長) 平成12年2月 当社営業総本部長に就任 平成14年10月 株式会社日本流通未来教育センター代表取締役会長に就任(現任) 平成16年2月 日本流通産業株式会社代表取締役副会長に就任(現任) 平成18年3月 当社代表取締役会長兼CEO(最高経営責任者)に就任(現任)	5
取締役社長 代表取締役	最高執行責任者 (COO) 兼営業統括 本部長	岩崎 高治	昭和41年3月27日生	平成元年4月 三菱商事株式会社入社 平成6年2月 英国三菱商事株式会社(プリンセスLtd.)出向 平成11年5月 当社取締役に就任 平成11年5月 当社営業総本部長補佐に就任 平成12年2月 当社営業推進本部長に就任 平成12年4月 当社首都圏ストア本部長に就任 平成13年10月 当社専務取締役に就任 平成13年10月 当社首都圏事業本部長に就任 平成14年3月 当社首都圏生鮮・食品本部長に就任 平成16年1月 当社近畿圏生鮮・食品本部長に就任 平成16年3月 当社営業統括本部長兼近畿圏物流本部長に就任 平成18年3月 当社代表取締役社長兼COO(最高執行責任者)兼営業統括本部長に就任(現任)	1
常務取締役	管理統括本部長	下吉 博孝	昭和21年6月6日生	昭和45年5月 三菱商事株式会社入社 平成11年10月 総務部部長 平成13年11月 株式会社菱食出向 平成18年3月 当社入社、顧問 平成18年3月 当社管理統括本部長に就任(現任) 平成18年5月 当社常務取締役に就任(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	内部監査本部長	丸田 国生	昭和28年10月22日生	昭和51年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年5月	住友信託銀行株式会社入行 本店営業第二部長 当社入社、顧問 当社内部監査本部長に就任(現任) 当社常務取締役に就任(現任)	
常務取締役	営業統括本部 副本部長 開発担当	小永 美昭	昭和23年6月19日生	昭和47年3月 昭和62年3月 昭和63年5月 平成9年5月 平成12年2月 平成13年1月 平成13年10月 平成14年3月 平成15年2月 平成16年3月	当社入社 当社大阪営業本部商品統轄部長 当社取締役に就任 当社経営戦略本部長に就任 当社ストア統括本部長に就任 当社管理統括本部副本部長兼業務 改革本部長に就任 当社常務取締役に就任(現任) 当社管理統括本部副本部長兼意識 革命評議会副議長兼情報部長に就 任 当社経営企画本部長兼意識革命評 議会副議長兼情報部長に就任 当社営業統括本部副本部長開発担 当に就任(現任)	15
取締役相談役		大山 綱明	昭和9年9月17日生	昭和32年4月 昭和57年6月 昭和58年6月 昭和62年6月 平成2年7月 平成3年3月 平成17年6月 平成18年5月	大蔵省入省 国税庁調査査察部長 主税局担当審議官 関税局長 サントリー株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長 当社入社、顧問 当社取締役相談役に就任(現任)	1
取締役	総務本部長 兼法務室長 兼品質管理室長	染谷 敏夫	昭和22年1月20日生	昭和44年4月 昭和46年3月 昭和52年2月 昭和62年3月 昭和62年5月 平成8年11月 平成11年3月 平成13年1月 平成15年2月 平成18年4月	株式会社グイイー入社 同社本部衣料品担当バイヤー 当社入社 当社東京営業本部商品統轄部長 当社取締役に就任(現任) 当社商品事業本部長に就任 当社衣料・生開本部長に就任 当社総務本部長に就任(現任) 当社法務室長に就任(現任) 当社品質管理室長に就任(現任)	15
取締役	近畿圏ストア 本部長 兼近畿圏 生鮮・食品 本部長	高橋 典久	昭和26年8月27日生	昭和54年5月 平成4年3月 平成8年5月 平成8年5月 平成10年12月 平成18年3月	当社入社 当社近畿圏開発本部開発部長 当社取締役に就任(現任) 当社近畿圏開発本部長に就任 当社近畿圏ストア本部長に就任 (現任) 当社近畿圏生鮮・食品本部長に就 任(現任)	12
取締役	首都圏開発 本部長	倉田 吉巳	昭和21年7月16日生	昭和45年4月 平成10年4月 平成10年5月 平成10年5月 平成10年5月 平成10年12月 平成12年4月	三菱信託銀行株式会社入行 同行賛事 当社入社、顧問 当社営業総本部長補佐に就任 当社取締役に就任(現任) 当社首都圏ストア本部長に就任 当社首都圏開発本部長に就任(現 任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	近畿圏開発 本部長 兼近畿圏 建設部長	角 董 雄	昭和21年3月23日生	昭和39年4月 平成10年4月 平成10年5月 平成10年5月 平成10年5月 平成10年12月 平成16年3月	株式会社住友銀行入行 同行調査役 当社入社、顧問 当社取締役に就任(現任) 当社総務本部長に就任 当社近畿圏開発本部長に就任(現任) 当社近畿圏建設部長に就任(現任)	3
取締役	人事本部長	福 田 雅 則	昭和24年4月25日生	昭和48年4月 平成7年12月 平成10年6月 平成11年5月 平成11年5月 平成11年5月 平成11年10月	株式会社日本興業銀行入行 帝都高速度交通営団事業開発部長 株式会社日本興業銀行債券部長 当社入社、顧問 当社営業総本部長補佐に就任 当社取締役に就任(現任) 当社人事本部長に就任(現任)	1
取締役	財経本部長 兼経営システム 本部長	久 保 光 弘	昭和22年1月16日生	昭和46年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年5月 平成15年5月 平成17年3月 平成18年5月	農林中央金庫入庫 同庫人事部参事 農林中金全共連アセットマネジ メント株式会社専務取締役 当社取締役に就任(現任) 当社財経本部副本部長兼調査監査 室長兼首都圏経理部長に就任 当社経営システム本部長兼財経本 部副本部長に就任 当社財経本部長兼経営システム本 部長に就任(現任)	0
取締役	秘書広報室長 兼社会・環境 推進室長	並 木 利 昭	昭和29年5月15日生	昭和54年3月 昭和58年8月 平成12年2月 平成13年5月 平成15年10月 平成18年3月	株式会社イトーヨーカ堂入社 当社入社 当社社長室長兼首都圏秘書広報室 長兼環境推進室長(現社会・環境 推進室長) 当社取締役に就任(現任) 当社近畿圏秘書広報室長に就任 当社秘書広報室長兼社会・環境推 進室長に就任(現任)	5
取締役	首都圏 衣料・生開 本部長 兼近畿圏 衣料・生開 本部長	渥 美 俊 弘	昭和21年3月23日生	昭和43年4月 昭和60年10月 平成11年5月 平成12年4月 平成16年9月 平成18年5月	株式会社長崎屋入社 同社衣料第二部長 同社取締役営商統括本部営商企画 室長兼営商企画部長 当社入社 当社首都圏衣料・生開本部長兼近 畿圏衣料・生開本部長(現任) 当社取締役に就任(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 常勤		西川 昇	昭和20年7月16日生	昭和55年4月 昭和62年3月 平成8年11月 平成9年5月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社大阪社長室経営統計室長 当社監査役に就任(現任)	9
監査役		佐々木 啓佑	昭和13年6月12日生	昭和39年8月 昭和52年9月 昭和55年8月 昭和58年11月 昭和62年5月 平成2年2月 平成13年10月 平成16年5月 平成18年5月	エースコック株式会社入社 同社経理部長 当社入社 当社管理本部経理部長 当社取締役就任 当社経理本部長に就任 当社常務取締役就任 ライフ興産株式会社代表取締役社長に就任 当社監査役に就任(現任)	16
監査役		浜平 純一	昭和5年1月20日生	昭和23年3月 昭和38年7月 昭和49年7月 昭和61年7月 昭和62年7月 昭和63年7月 平成6年5月	大蔵省鹿児島税務署採用 同省主税局総務課 国税庁調査査察部調査課国税調査官 東京国税局調査第三部次長 渋谷税務署長 税理士事務所開設 当社監査役に就任(現任)	8
監査役		真木 光夫	昭和12年2月11日生	昭和38年3月 昭和38年4月 昭和41年4月 平成13年5月	司法修習終了 弁護士登録(東京弁護士会所属) 真木光夫法律事務所開設 当社監査役に就任(現任)	
計						97

- (注) 1 監査役のうち、浜平純一氏及び真木光夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、地域のライフラインであるスーパーマーケットの経営をとおして、お客様の豊かで健康的な生活に貢献し、お客様から信頼される企業として競争に打ち勝ち、成長発展を続けようという基本方針を実現するため、経営組織及び制度を整備し、施策を実施しようとするものであり、経営上極めて重要な課題として位置付けております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他の状況

取締役会、監査役会

当社では、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

現在、取締役会は取締役14名と監査役4名の合計18名で構成されており、取締役は全員社内取締役となっております。

「取締役会」は最低月1回以上開催され、基本方針の実現をはかるための重要な業務に関する意思決定と、業務執行状況の監督を行っております。

また、急速な時流の変化に即応するため、常務取締役以上の取締役で構成される「経営戦略会議」を月1回開催し、経営方針・経営戦略などの重要事項を審議しております。

これら取締役の業務執行状況を監査する監査役は4名で、そのうち2名は社外監査役となっております。

その活動は取締役会に出席し意見を述べるほか、稟議・申請書の内容チェックなど広い範囲におよんでおります。また監査役個々の役割分担による監査だけでなく、月1回以上の監査役会で互いの意見交換を通じ、より効果的な監査を実施するなど、経営監視は有効に機能していると考えております。

コンプライアンス体制

当社は、企業行動のあり方を示した「ライフ行動基準」を制定するとともに、「法令遵守委員会」を設置し、全社の法令遵守活動の確認、調整を行っております。

また、平成17年3月より「環境推進室」を「社会・環境推進室」に、「調査・監査本部」を新設し、「調査・監査室」の機能充実をはかり、「法務室」「品質管理室」とともに、法令遵守体制の強化を進め、当社のあらゆるステークホルダーの安心・安全・満足を追及していく考えであります。

従来よりお客様のご意見、ご要望を承り、迅速に対処してまいりました「お客様サービス室」に加え、「法務室」に法令遵守に関する従業員の相談窓口「ライフホットライン」を設置しております。

また「品質管理室」は、商品検査にとどまらず、食品表示基準書の作成など当社の品質管理の強化に努めており、「社会・環境推進室」は「ライフ環境憲章」に基づき、環境問題の推進に取り組み、その成果を「環境活動報告書」として毎年発行しております。

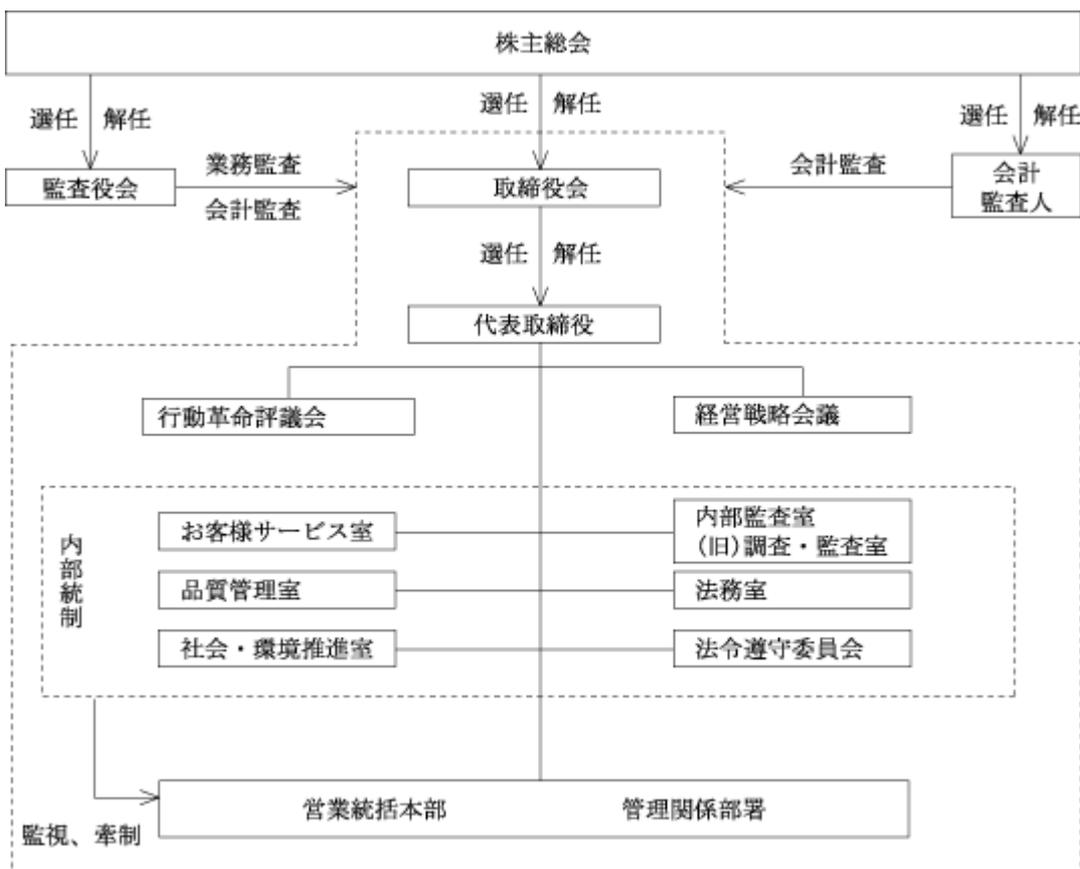
内部監査につきましては「調査・監査室」(5名)が年間計画に基づき実施しており、「監査報告書」は監査役をはじめ社内に公表され、是正の取り組みに広く活用されています。

法令に基づく情報開示は、経営の透明性、健全性を確保するため、積極的に実施しております。

こうしたコンプライアンスの取り組みは社内だけにとどまらず、日本スーパーマーケット協会、日本チェーンストア協会など、業界団体の活動にも積極的に参画しております。

なお、本年3月より「調査・監査本部」を「内部監査本部」(6名)と名称を改め、一層の強化をはかるとともに、今後とも、コンプライアンス体制の充実・強化のため、社内体制の整備等を進めていく考えであります。

業務執行・監視と内部統制のしくみ(模式図)



弁護士・会計監査人等その他第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況

顧問弁護士は複数の弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、契約書締結や事故対応など法律問題が発生したときは、随時確認またはアドバイスを受けております。

会計監査人として中央青山監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。執行した公認会計士は宮地主、木村幸彦の2名であります。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補6名であります。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役につきましては、税理士及び弁護士であり、それぞれ顧問契約を締結しております。

役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬	取締役に支払った報酬	17名	160百万円
	監査役に支払った報酬	3名	24百万円

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人部分給与相当額73百万円及び退任取締役3名に対する退職慰労金93百万円があります。

監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	23百万円
------	---------------------------	-------

(注) 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における状況

当社は、毎月1回以上開催する常務会、取締役会、監査役会に加え、常務取締役以上の役付取締役で構成する「経営戦略会議」を設置し、業務執行に関する重要事実を協議・決定し、より迅速で効率的な意思決定に努めております。

また、広報活動等の強化に取り組み、社内外に対する情報開示の迅速化・円滑化を進め、経営の公明性・透明性の向上に努めております。

コンプライアンスの取り組みに関しましても、「ライフ行動基準」に基づく法令遵守活動の推進のため、コンプライアンス担当役員が専用電話により直接通報内容を受理する「ライフホットライン」を設けるとともに、法務室、品質管理室、社会・環境推進室、調査・監査本部及び人事本部・総務本部のメンバーで構成する「法令遵守委員会」を半期ごとに開催し、その達成度合を確認いたしております。本年度では「ライフ行動基準」の浸透をはかるため、パートタイマー、アルバイトにいたる全従業員に「ライフ行動基準」を記載した携帯用カードを作成、配布いたしました。

また、従業員教育にも注力し、店舗管理職及びチーフ職層を中心に「食品衛生法」「JAS法」等の法令はもとより、「個人情報保護法」等の新法、「独占禁止法」「公正取引委員会告知」等の改正法に関する研修を実施しております。法律法令・倫理・社会規範を遵守し、お客様に「安全」「安心」を提供することに努めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第50期事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び第51期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.2%

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益並びに会社間取引の消去後の金額によっております。また、利益剰余金については、資産基準及び利益基準の適用に当たって消去された未実現損益を修正した後の金額によっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第50期 (平成17年2月28日)		第51期 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		16,681		11,606		
2 売掛金		707		1,026		
3 有価証券	1	54				
4 商品		13,581		13,763		
5 貯蔵品		103		58		
6 前渡金		20		5		
7 前払費用		2,063		1,997		
8 繰延税金資産		1,132		1,418		
9 未収入金		4,052		4,414		
10 その他		27		17		
11 貸倒引当金		2		2		
流動資産合計		38,421	23.7	34,304	21.7	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	77,125		79,450		
減価償却累計額		36,833	40,291	39,596	39,853	
2 構築物		5,813		5,883		
減価償却累計額		3,397	2,416	3,578	2,304	
3 機械装置		1,087		1,110		
減価償却累計額		789	297	749	361	
4 車両運搬具		288		280		
減価償却累計額		227	60	213	66	
5 器具備品		14,820		16,146		
減価償却累計額		8,392	6,428	9,360	6,785	
6 土地	1 2		20,442		22,537	
7 建設仮勘定			4		118	
有形固定資産合計			69,942		72,028	45.6
(2) 無形固定資産						
1 借地権			833		833	
2 商標権			6		7	
3 ソフトウェア			325		374	
4 電話加入権			129		129	
5 施設利用権			67		57	
無形固定資産合計			1,362	0.8	1,403	0.9

区分	注記 番号	第50期 (平成17年2月28日)		第51期 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	2,802		4,352	
2 関係会社株式		131		120	
3 出資金		1		1	
4 長期貸付金		1,237		2,161	
5 従業員長期貸付金		7		10	
6 長期前払費用		466		635	
7 繰延税金資産		1,417		790	
8 差入保証金	1	45,507		41,720	
9 その他		26		24	
投資その他の資産合計		51,597	31.9	49,816	31.6
固定資産合計		122,902	75.9	123,248	78.1
繰延資産					
1 開発費		618		266	
繰延資産合計		618	0.4	266	0.2
資産合計		161,942	100.0	157,819	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		3,981		4,269	
2 買掛金		19,779		20,343	
3 短期借入金	1	43,090		36,520	
4 1年以内に返済する 長期借入金	1	13,428		15,655	
5 未払金		4,383		4,875	
6 未払法人税等		1,333		1,780	
7 未払消費税等		561		599	
8 未払費用		1,655		1,682	
9 預り金		144		149	
10 賞与引当金		1,222		1,482	
11 販売促進引当金		329		336	
12 設備関係支払手形		1,359		1,290	
13 その他	1	596		605	
流動負債合計		91,866	56.7	89,589	56.8

区分	注記 番号	第50期 (平成17年2月28日)		第51期 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	1	33,081		23,191	
2 退職給付引当金		4,052		3,850	
3 再評価に係る 繰延税金負債	2	1,065		2,689	
4 預り保証金		2,354		2,239	
5 その他				163	
固定負債合計		40,552	25.1	32,134	20.3
負債合計		132,419	81.8	121,723	77.1
(資本の部)					
資本金	3	10,004	6.2	10,004	6.3
資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,501		2,501	
(2) その他資本剰余金					
1 資本準備金減少差益		7,651		7,651	
2 自己株式処分差益		7,651		1,851	
資本剰余金合計		10,152	6.3	12,003	7.6
利益剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金		9,820		9,820	
2 当期末処分利益		2,312		4,451	
利益剰余金合計		12,132	7.5	14,271	9.0
土地再評価差額金	2	1,551	0.9	72	0.0
その他有価証券評価差額金	5	664	0.4	1,546	1.0
自己株式	4	4,982	3.1	1,657	1.0
資本合計		29,522	18.2	36,095	22.9
負債・資本合計		161,942	100.0	157,819	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第50期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第51期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		376,893	100.0		388,062	100.0
売上原価	1						
1 商品期首たな卸高		13,598			13,581		
2 当期商品仕入高		277,935			286,095		
合計		291,534			299,677		
3 商品期末たな卸高		13,581	277,952	73.7	13,763	285,914	73.7
売上総利益	1		98,940	26.3		102,148	26.3
営業収入							
1 不動産賃貸収入		1,543			1,680		
2 物流センター手数料収入		8,277			8,550		
3 その他の営業収入		19	9,839	2.6	26	10,257	2.7
営業総利益			108,780	28.9		112,405	29.0
販売費及び一般管理費							
1 運賃		8,634			8,846		
2 販売促進費		6,471			6,315		
3 店舗改装・修繕費		2,854			3,005		
4 水道光熱費		5,885			5,792		
5 賃借料		16,431			16,742		
6 貸倒引当金繰入額		2					
7 給料手当・賞与		39,430			39,788		
8 賞与引当金繰入額		1,222			1,482		
9 退職給付引当金繰入額		714			724		
10 法定福利・厚生費		4,213			4,328		
11 減価償却費		4,983			5,281		
12 その他		12,455	103,301	27.4	13,297	105,605	27.2
営業利益			5,478	1.5		6,799	1.8
営業外収益							
1 受取利息		380			338		
2 受取配当金		17			36		
3 雑収入	2	221	620	0.1	208	582	0.1
営業外費用							
1 支払利息		1,384			1,224		
2 雑損失		177	1,562	0.4	107	1,332	0.3
経常利益			4,536	1.2		6,049	1.6

区分	注記 番号	第50期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第51期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 損害補償金受入益					54		
2 退職給付引当金取崩益		704					
3 固定資産売却益	3	516					
4 その他		21	1,242	0.3		54	0.0
特別損失							
1 店舗等閉鎖損	4	525			862		
2 固定資産除却損	5	304			151		
3 賃借契約解約損		237					
4 過年度販売促進費		27					
5 その他	6	11	1,107	0.3	96	1,110	0.3
税引前当期純利益			4,671	1.2		4,994	1.3
法人税、住民税 及び事業税		1,931			2,404		
法人税等調整額		480	2,411	0.6	264	2,140	0.6
当期純利益			2,260	0.6		2,854	0.7
前期繰越利益			396			1,970	
中間配当額			343			373	
当期末処分利益			2,312			4,451	

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第50期	第51期
		(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		4,671	4,994
減価償却費		5,034	5,321
繰延資産償却費		354	432
貸倒引当金の増減額(減少額：)		45	
賞与引当金の増減額(減少額：)		4	260
販売促進引当金の増減額(減少額：)		329	6
退職給付引当金の増減額(減少額：)		1,019	202
受取利息及び受取配当金		398	374
支払利息		1,384	1,224
投資有価証券評価損		10	
固定資産売却益		516	
店舗等閉鎖損		295	390
固定資産除却損		300	145
賃借契約解約損		143	
たな卸資産の増減額(増加額：)		16	136
仕入債務の増減額(減少額：)	2	13,072	840
その他		105	2,904
小計		2,411	15,807
利息及び配当金の受取額		392	348
利息の支払額		1,369	1,165
法人税等の支払額		848	2,302
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,236	12,687
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		200	200
定期預金の払戻による収入		200	200
有価証券の償還による収入		188	55
有形固定資産の取得による支出		9,513	7,789
有形固定資産の売却による収入		1,334	5
無形固定資産の取得による支出		88	165
投資有価証券の取得による支出		328	64
貸付けによる支出		365	928
貸付金の回収による収入		139	5
差入保証金の支払による支出		290	593
差入保証金の回収による収入		2,039	1,857
繰延資産の支払による支出		210	123
その他		88	249
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,185	7,990
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少額：)		850	6,570
長期借入れによる収入		11,790	5,765
長期借入金の返済による支出		13,495	13,428
配当金の支払額		691	715
自己株式の取得による支出		1,034	2,325
自己株式の売却による収入			7,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,582	9,771
現金及び現金同等物の増減額(減少額：)		14,003	5,075
現金及び現金同等物の期首残高		30,585	16,581
現金及び現金同等物の期末残高	1	16,581	11,506

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第50期 (平成17年5月26日)		第51期 (平成18年5月25日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,312		4,451
利益処分額					
配当金		341	341	524	524
次期繰越利益			1,970		3,927

(注) 1 第50期配当金は、1株当たり7円(このほかに1株当たり7円の間配当を実施しております)。

2 第51期配当金は、1株当たり10円(このほかに1株当たり7円の間配当を実施しております)。

3 配当金は、自己株式を除いております。

4 日付は、株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

第50期	第51期
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 売価還元法による原価法(ただし、生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産、商標権、施設利用権及び長期前払費用は、定額法(ただし、有形固定資産のうち車両運搬具は定率法)を採用しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>開発費は、商法施行規則の規定による5年間の均等償却を行っております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの利用に備えるため、未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>なお、繰入額は販売促進費に含めております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p>

第50期	第51期
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

第50期	第51期
<p>販売促進引当金の計上</p> <p>従来、ポイントカード会員への売上に対して付与したポイントについては、その利用時(お買物券の発行時点)に、発行金額を債務認識し販売促進費として費用計上してきましたが、ポイントカード制度導入から当期で4年が経過し、ポイント利用の実績データが蓄積され利用見込額の合理的な算定が可能になったこと、また、今後導入店舗を拡大する計画であることから、より合理的な期間損益計算と財務体質の健全化を図るため、当事業年度末から未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上することに変更しました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益は302百万円それぞれ少なく、税引前当期純利益は329百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、当事業年度の下期に策定された中期計画において、ポイントカード導入店舗の拡大方針が明確にされたことから、今後ポイント残高の増加が見込まれるため、当事業年度末より販売促進引当金を計上する方法に変更しました。</p> <p>したがって、当中間会計期間末は従来の方法によっており、当中間会計期間末において当事業年度末と同様の方法を採用した場合に比べ、当中間会計期間における営業利益、経常利益は295百万円それぞれ多く、税引前中間純利益は323百万円多く表示されております。</p>	

追加情報

第50期	第51期
<p>退職給付会計</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年3月1日付で厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、基本年金上乘せ部分を廃止しました。</p> <p>これについて当社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として704百万円計上しております。</p>	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が344百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第50期	第51期																																																										
<p>1 次の自己資産及び第三者(株サンエイト他)提供の不動産について、下記借入金及び商品券の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,259</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,051</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">7,284</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,849百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,087百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内に返済する 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">34,320</td> </tr> <tr> <td>商品券 (流動負債その他)</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,922百万円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価の合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">4,410百万円</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">120,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">53,450,800株</td> </tr> </table> <p>4 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,637,444株</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が664百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	有価証券	54百万円	建物	6,259	土地	11,051	投資有価証券	198	差入保証金	7,284	計	24,849百万円	短期借入金	8,087百万円	長期借入金 (1年以内に返済する 長期借入金を含む)	34,320	商品券 (流動負債その他)	514	計	42,922百万円		4,410百万円	普通株式	120,000,000株	発行済株式総数		普通株式	53,450,800株	普通株式	4,637,444株	<p>1 次の自己資産及び第三者(株サンエイト他)提供の不動産について、下記借入金及び商品券の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,901百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,051</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">5,807</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,024百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,444百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内に返済する 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">29,147</td> </tr> <tr> <td>商品券 (流動負債その他)</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,106百万円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価 同左</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価の合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">4,927百万円</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">120,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">53,450,800株</td> </tr> </table> <p>4 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,010,351株</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,546百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	建物	5,901百万円	土地	11,051	投資有価証券	262	差入保証金	5,807	計	23,024百万円	短期借入金	10,444百万円	長期借入金 (1年以内に返済する 長期借入金を含む)	29,147	商品券 (流動負債その他)	514	計	40,106百万円		4,927百万円	普通株式	120,000,000株	発行済株式総数		普通株式	53,450,800株	普通株式	1,010,351株
有価証券	54百万円																																																										
建物	6,259																																																										
土地	11,051																																																										
投資有価証券	198																																																										
差入保証金	7,284																																																										
計	24,849百万円																																																										
短期借入金	8,087百万円																																																										
長期借入金 (1年以内に返済する 長期借入金を含む)	34,320																																																										
商品券 (流動負債その他)	514																																																										
計	42,922百万円																																																										
	4,410百万円																																																										
普通株式	120,000,000株																																																										
発行済株式総数																																																											
普通株式	53,450,800株																																																										
普通株式	4,637,444株																																																										
建物	5,901百万円																																																										
土地	11,051																																																										
投資有価証券	262																																																										
差入保証金	5,807																																																										
計	23,024百万円																																																										
短期借入金	10,444百万円																																																										
長期借入金 (1年以内に返済する 長期借入金を含む)	29,147																																																										
商品券 (流動負債その他)	514																																																										
計	40,106百万円																																																										
	4,927百万円																																																										
普通株式	120,000,000株																																																										
発行済株式総数																																																											
普通株式	53,450,800株																																																										
普通株式	1,010,351株																																																										

(損益計算書関係)

第50期		第51期	
1	このうちテナント売上については、以下のとおりであります。	1	このうちテナント売上については、以下のとおりであります。
	売上高 12,243百万円		売上高 12,387百万円
	売上原価 11,068百万円		売上原価 11,215百万円
	売上総利益 1,174百万円		売上総利益 1,171百万円
2	雑収入の内訳	2	雑収入の内訳
	販売情報提供料 29百万円		販売情報提供料 33百万円
	賃貸契約解約違約金 23		賃貸契約解約違約金 30
	その他 168		その他 144
	計 221百万円		計 208百万円
3	これは、土地及び建物の売却益であります。	3	
4	店舗等閉鎖損の内訳	4	店舗等閉鎖損の内訳
	固定資産除却損		固定資産除却損
	建物 164百万円		建物 278百万円
	構築物 10		構築物 7
	機械装置 0		機械装置 0
	車両運搬具 0		車両運搬具 0
	器具備品 20		器具備品 30
	原状回復・撤去費用 82		原状回復・撤去費用 66
	計 279百万円		計 383百万円
	固定資産売却損		固定資産売却損
	器具備品 11		建物他 13
	リース契約解約損 92		賃料損失見込額 288
	賃借契約解約違約金 68		リース契約解約損 93
	その他 73		賃借契約解約違約金 48
	合計 525百万円		その他 34
			合計 862百万円
5	固定資産除却損の内訳	5	固定資産除却損の内訳
	建物 222百万円		建物 71百万円
	構築物 1		構築物 6
	機械装置 9		機械装置 5
	車両運搬具 2		車両運搬具 2
	器具備品 61		器具備品 59
	ソフトウェア 2		撤去費用 6
	撤去費用 3		計 151百万円
	計 304百万円		
6		6	特別損失その他の内訳
			役員退職慰労金 93百万円
			子会社整理損 3
			計 96百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第50期	第51期												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,681百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,581百万円</td> </tr> </table> <p>2 前期末日が金融機関の休日により、支払保留されていた仕入債務11,835百万円を当期に支払っております。</p>	現金及び預金勘定	16,681百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	現金及び現金同等物	16,581百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,606百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,506百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	11,606百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	現金及び現金同等物	11,506百万円
現金及び預金勘定	16,681百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円												
現金及び現金同等物	16,581百万円												
現金及び預金勘定	11,606百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円												
現金及び現金同等物	11,506百万円												

(リース取引関係)

第50期	第51期																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,929</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,216百万円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,757百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,839</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,596百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,401百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,059百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>214百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	14,145百万円	減価償却累計額相当額	9,929	期末残高相当額	4,216百万円	1年以内	1,757百万円	1年超	2,839	計	4,596百万円	支払リース料	2,401百万円	減価償却費相当額	2,059百万円	支払利息相当額	214百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,425百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,475</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,950百万円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,981</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,190百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,920百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,639百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>143百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		器具備品	取得価額相当額	10,425百万円	減価償却累計額相当額	7,475	期末残高相当額	2,950百万円	1年以内	1,209百万円	1年超	1,981	計	3,190百万円	支払リース料	1,920百万円	減価償却費相当額	1,639百万円	支払利息相当額	143百万円
	器具備品																																								
取得価額相当額	14,145百万円																																								
減価償却累計額相当額	9,929																																								
期末残高相当額	4,216百万円																																								
1年以内	1,757百万円																																								
1年超	2,839																																								
計	4,596百万円																																								
支払リース料	2,401百万円																																								
減価償却費相当額	2,059百万円																																								
支払利息相当額	214百万円																																								
	器具備品																																								
取得価額相当額	10,425百万円																																								
減価償却累計額相当額	7,475																																								
期末残高相当額	2,950百万円																																								
1年以内	1,209百万円																																								
1年超	1,981																																								
計	3,190百万円																																								
支払リース料	1,920百万円																																								
減価償却費相当額	1,639百万円																																								
支払利息相当額	143百万円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年2月28日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	198	199	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
合計		198	199	0

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,044	2,165	1,120
	(2) 債券			
	(3) その他			
合計		1,044	2,165	1,120

(注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものはありません。

3 時価評価されていない有価証券

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
(1) 子会社及び関連会社株式	131	
(2) 満期保有目的の債券 国債	54	残存償還期間が1年以内の割引国債
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	437	
合計	624	

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
(1) 国債・地方債等	55	198
(2) 社債		
(3) その他		
合計	55	198

(注) 5年超の償還予定額については、該当がありません。

当事業年度(平成18年2月28日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	262	260	2
	(2) 社債			
	(3) その他			
合計		262	260	2

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えるものはありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,044	3,651	2,607
	(2) 債券			
	(3) その他			
合計		1,044	3,651	2,607

(注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものはありません。

3 時価評価されていない有価証券

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
(1) 子会社及び関連会社株式	120	
(2) その他有価証券 非上場株式	437	
合計	557	

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
(1) 国債・地方債等		262
(2) 社債		
(3) その他		
合計		262

(注) 5年超の償還予定額については、該当がありません。

(デリバティブ取引関係)

第50期(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第51期(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第50期	第51期																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。 なお、当社は、厚生労働大臣より平成16年3月1日付で厚生年金基金から確定給付企業年金法に基づく企業年金基金への移行の認可を受けております。また、この移行に伴い、従来の退職一時金制度はなくなりまして。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,542百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,303百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">3,239百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,844百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(注)</td> <td style="text-align: right;">3,658百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">4,052百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">4,052百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成16年3月1日付の企業年金基金への移行とともに、給付利率変更等の年金制度の見直しを行なったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p>	(1) 退職給付債務	10,542百万円	(2) 年金資産	7,303百万円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	3,239百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	2,844百万円	(5) 未認識過去勤務債務(注)	3,658百万円	(6) 貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	4,052百万円	(7) 前払年金費用	百万円	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	4,052百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,092百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,458百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">2,633百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,461百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(注)</td> <td style="text-align: right;">3,677百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">3,850百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">3,850百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成17年9月1日より企業年金基金制度の退職給付額の計算方法をポイント制度へ移行したため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p>	(1) 退職給付債務	12,092百万円	(2) 年金資産	9,458百万円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	2,633百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	2,461百万円	(5) 未認識過去勤務債務(注)	3,677百万円	(6) 貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	3,850百万円	(7) 前払年金費用	百万円	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	3,850百万円
(1) 退職給付債務	10,542百万円																																
(2) 年金資産	7,303百万円																																
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	3,239百万円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	2,844百万円																																
(5) 未認識過去勤務債務(注)	3,658百万円																																
(6) 貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	4,052百万円																																
(7) 前払年金費用	百万円																																
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	4,052百万円																																
(1) 退職給付債務	12,092百万円																																
(2) 年金資産	9,458百万円																																
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	2,633百万円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	2,461百万円																																
(5) 未認識過去勤務債務(注)	3,677百万円																																
(6) 貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	3,850百万円																																
(7) 前払年金費用	百万円																																
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	3,850百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額(注)</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 「2 退職給付債務に関する事項」(注)に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額を含めております。</p>	(1) 勤務費用	698百万円	(2) 利息費用	239百万円	(3) 期待運用収益	159百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	306百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額(注)	371百万円	(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	714百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">719百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額(注)1</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」(注)に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額を含めております。 (注) 2 ポイント制度移行にともなう特別退職金等であります。</p>	(1) 勤務費用	719百万円	(2) 利息費用	258百万円	(3) 期待運用収益	182百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	319百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額(注)1	390百万円	(6) その他(注)2	24百万円	(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	749百万円						
(1) 勤務費用	698百万円																																
(2) 利息費用	239百万円																																
(3) 期待運用収益	159百万円																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	306百万円																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額(注)	371百万円																																
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	714百万円																																
(1) 勤務費用	719百万円																																
(2) 利息費用	258百万円																																
(3) 期待運用収益	182百万円																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	319百万円																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額(注)1	390百万円																																
(6) その他(注)2	24百万円																																
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	749百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年 (同左)</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年 (同左)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年 (同左)	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (同左)												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.5%																																
(3) 期待運用収益率	2.5%																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)																																
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.0%																																
(3) 期待運用収益率	2.5%																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年 (同左)																																
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (同左)																																

(税効果会計関係)

第50期 (平成17年2月28日)	第51期 (平成18年2月28日)																																																												
<p>1 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,132百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,649百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,251百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,896百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">456百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,417百万円</p>	未払事業税及び未払事業所税	230百万円	賞与引当金	497百万円	販売促進引当金	134百万円	その他	269百万円	繰延税金資産合計	1,132百万円	退職給付引当金	1,649百万円	土地	354百万円	投資有価証券	234百万円	その他	12百万円	繰延税金資産小計	2,251百万円	評価性引当額	354百万円	繰延税金資産合計	1,896百万円	その他有価証券評価差額金	456百万円	その他	23百万円	繰延税金負債合計	479百万円	<p>1 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">603百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,418百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,567百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,243百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,889百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,061百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,098百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 790百万円</p>	未払事業税及び未払事業所税	339百万円	賞与引当金	603百万円	販売促進引当金	136百万円	その他	338百万円	繰延税金資産合計	1,418百万円	退職給付引当金	1,567百万円	土地	354百万円	投資有価証券	234百万円	その他	87百万円	繰延税金資産小計	2,243百万円	評価性引当額	354百万円	繰延税金資産合計	1,889百万円	その他有価証券評価差額金	1,061百万円	その他	37百万円	繰延税金負債合計	1,098百万円
未払事業税及び未払事業所税	230百万円																																																												
賞与引当金	497百万円																																																												
販売促進引当金	134百万円																																																												
その他	269百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,132百万円																																																												
退職給付引当金	1,649百万円																																																												
土地	354百万円																																																												
投資有価証券	234百万円																																																												
その他	12百万円																																																												
繰延税金資産小計	2,251百万円																																																												
評価性引当額	354百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,896百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	456百万円																																																												
その他	23百万円																																																												
繰延税金負債合計	479百万円																																																												
未払事業税及び未払事業所税	339百万円																																																												
賞与引当金	603百万円																																																												
販売促進引当金	136百万円																																																												
その他	338百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,418百万円																																																												
退職給付引当金	1,567百万円																																																												
土地	354百万円																																																												
投資有価証券	234百万円																																																												
その他	87百万円																																																												
繰延税金資産小計	2,243百万円																																																												
評価性引当額	354百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,889百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	1,061百万円																																																												
その他	37百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,098百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>税率変更に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	3.9%	税率変更に伴う影響額	0.8%	法人税額の特別控除額	1.9%	評価性引当額の増加額	7.6%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	3.7%	法人税額の特別控除額	1.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	3.9%																																																												
税率変更に伴う影響額	0.8%																																																												
法人税額の特別控除額	1.9%																																																												
評価性引当額の増加額	7.6%																																																												
その他	0.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	3.7%																																																												
法人税額の特別控除額	1.1%																																																												
その他	0.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																												
<p>3 税率変更</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことにより、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、すべて40.7%に変更されております。その結果、当期の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が38百万円減少し、費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>3 税率変更</p>																																																												

(持分法損益等)

第50期(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

持分法を適用すべき関連会社はありません。

第51期(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

持分法を適用すべき関連会社はありません。

【関連当事者との取引】

第50期(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が権の過半数を有している会社	(株)エルライン	東京都中央区	200	食料品の製造・販売業	なし	兼任6人	同社製品の仕入等	物流センター手数料収入等	635	未収入金	32
								商品の仕入	6,589	買掛金	459
								事務代行手数料収入等	18	未収入金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 物流センター手数料収入等については、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注) 1 当社代表取締役会長兼社長清水信次が議決権の100%を直接所有しております。
2 (株)エルラインとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

第51期(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	196,300	総合商社	被所有 20.7(0.8)	受入2人	商品の仕入 設備の購入等	商品の仕入	287	買掛金	24
								設備の購入等	218	未払金	17

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
- 2 議決権等の所有(被所有)割合の()は、間接保有分を示し、内数で記載しております。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の仕入、設備の購入等については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を有している会社	(株)エルライン	東京都中央区	400	食料品の製造・販売業	なし	兼任5人	同社製品の仕入等	物流センター手数料収入等	634	未収入金	35
								商品の仕入	6,564	買掛金	482
								事務代行手数料収入等	18	未収入金	1
役員	浜平純一			当社監査役	被所有 0.0			税理士報酬	2		
役員	真木光夫			当社監査役	なし			弁護士報酬	2		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) (株)エルラインとの取引は、いわゆる第三者のための取引であり、商品の仕入については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しており、また、物流センター手数料収入等については、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 当社代表取締役会長兼CEO清水信次が(株)エルラインの議決権を間接所有を含め100%所有しております。
- (3) 上記の取引の報酬につきましては、他の弁護士等の報酬と同一条件であります。

(1株当たり情報)

第50期		第51期	
1株当たり純資産額	604.81円	1株当たり純資産額	688.32円
1株当たり当期純利益	45.95円	1株当たり当期純利益	55.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第50期	第51期
当期純利益(百万円)	2,260	2,854
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,260	2,854
普通株式の期中平均株式数(株)	49,187,688	51,020,147

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

当社は、平成18年2月24日開催の取締役会及び平成18年4月18日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した柔軟かつ機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の市場買付について下記のとおり決議し、取得しております。

決議の状況

取締役会年月日	平成18年2月24日	平成18年4月18日
取得株式の種類	普通株式	普通株式
取得株式の総数	30万株を限度	30万株を限度
取得価額の総額	6億円を限度	6億円を限度
市場買付の日程	平成18年3月1日 ~ 平成18年4月11日	平成18年4月19日 ~ 平成18年5月24日

取得の状況

取得株式の総数	226,900株	132,700株
取得価額の総額	414,746,400円	257,365,200円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友信託銀行(株)	1,315,048	1,568
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	381.76	668
(株)三井住友フィナンシャルグループ	424.89	543
(株)みずほフィナンシャルグループ	391.91	366
相互タクシー(株) (注)	180,000	303
(株)りそなホールディングス	580.44	240
日本流通産業(株)	20,000	130
総合警備保障(株)	65,000	123
アサヒビール(株)	46,000	72
伊藤忠食品(株)	5,000	22
住商リース(株)他9銘柄	41,651	50
計	1,674,478	4,089

(注) 当社は当該会社の議決権を37.9%所有しておりますが、実質的な影響力を及ぼしていないと認められるため、関連会社として取扱っておりません。

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第35回利付国庫債券	161	161
第39回利付国庫債券	37	37
第45回利付国庫債券	64	64
小計	262	262
計	262	262

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	77,125	3,129	804	79,450	39,596	3,205	39,853
構築物	5,813	122	52	5,883	3,578	217	2,304
機械装置	1,087	110	86	1,110	749	41	361
車両運搬具	288	36	45	280	213	26	66
器具備品	14,820	2,116	790	16,146	9,360	1,665	6,785
土地	20,442	2,095		22,537			22,537
建設仮勘定	4	7,687	7,574	118			118
有形固定資産計	119,582	15,298	9,353	125,526	53,498	5,156	72,028
無形固定資産							
借地権	833			833			833
商標権	7	1		8	1	0	7
ソフトウェア	513	164	11	666	291	114	374
電話加入権	129			129			129
施設利用権	155		1	153	96	9	57
無形固定資産計	1,639	166	13	1,792	389	125	1,403
長期前払費用	603 (353)	259 (211)	119 (45)	743 (519)	107	40	635 (519)
繰延資産							
開発費	1,228	82	258	1,053	786	432	266
繰延資産計	1,228	82	258	1,053	786	432	266

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物

香里園店他 4 店舗の新設に係る建物、建物附属設備及び内部造作	1,208百万円
大田物流センターの新設に係る建物、建物附属設備及び内部造作	260百万円
千川駅前店の取得に係る建物、建物附属設備及び内部造作	788百万円
平和台店他10店舗の改装に係る建物附属設備及び内部造作	517百万円

(2) 器具備品

香里園店他 4 店舗の新設に係るもの	351百万円
大田物流センターの新設に係るもの	107百万円
千川駅前店の取得に係るもの	23百万円
平和台店他10店舗の改装に係るもの	601百万円

(3) 土地

千川駅前店の取得に係るもの	2,095百万円
---------------	----------

(4) 建設仮勘定

香里園店他 4 店舗の新設、大田物流センターの新設、千川駅前店の取得及び平和台店他10店舗の改装に係るものであります。

2 長期前払費用の()内の金額は内数で、建設協力金に係る長期前払家賃及び協調融資に係る手数料等の期間未経過費用の前払であり、償却対象としておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	43,090	36,520	1.11	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,428	15,655	1.74	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,081	23,191	1.83	平成19年3月31日 ~ 平成23年2月28日
その他の有利子負債				
合計	89,599	75,366		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,115	7,062	4,099	915

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		10,004			10,004
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(53,450,800)	()	()	(53,450,800)
	普通株式 (百万円)	10,004			10,004
	計 (株)	(53,450,800)	()	()	(53,450,800)
	計 (百万円)	10,004			10,004
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	2,501			2,501
	(その他資本剰余金) 資本準備金 (百万円)	7,651			7,651
	減少差益 自己株式処分差益 (注2) (百万円)		1,851		1,851
	計 (百万円)	10,152	1,851		12,003
利益準備金及び 任意積立金	(任意積立金) 別途積立金 (百万円)	9,820			9,820
	計 (百万円)	9,820			9,820

(注1) 当期末における自己株式は1,010,351株であります。

(注2) 当期増加額は、三菱商事株への譲渡によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2				2
賞与引当金	1,222	1,482	1,222		1,482
販売促進引当金	329	336	329		336

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,978
預金	
当座預金	35
普通預金	7,140
通知預金	1,350
定期預金	100
別段預金	1
計	8,627
合計	11,606

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友カード(株)	622
(株)ジェーシービー	310
アメリカン・エクスプレス・ インターナショナル, Inc.	20
シティカードジャパン(株)	8
日本出版販売(株)	7
その他 (株)クレディセゾン他	56
合計	1,026

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B} \times 365}$
707	15,070	14,752	1,026	93.50	21.00

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八 商品

品目	金額(百万円)
生鮮食品	483
一般食品	3,786
生活関連用品	5,071
衣料品	4,419
ファーストフーズ	1
合計	13,763

二 貯蔵品

品目	金額(百万円)
包装資材	29
消耗品	12
制服	6
その他	9
合計	58

b 固定資産

差入保証金

相手先	金額(百万円)
光亜興産(株)	2,703
北陸菱和(株)	1,891
(有)フレスコ	1,702
コーナン商事(株)	1,495
加藤正八	1,477
その他 (株)東京交通会館他	32,450
合計	41,720

c 流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
市野(株)	150
(株)友和	121
共同文具(株)	105
ピップトウキョウ(株)	91
タキヒヨー(株)	88
その他 松商商事(株)他	3,711
合計	4,269

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年3月	2,631
平成18年5月	1,632
平成18年6月	5
合計	4,269

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本流通産業(株)	1,198
(株)菱食	968
国分(株)	804
伊藤忠食品(株)	731
カネショー(株)	652
その他 (株)エルライン他	15,986
合計	20,343

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	6,660
農林中央金庫	5,990
(株)三井住友銀行	5,320
三菱UFJ信託銀行(株) (注)	4,330
(株)みずほコーポレート銀行	4,250
その他 (株)りそな銀行他	9,970
合計	36,520

(注) 三菱グループとUFJグループの合併により、三菱信託銀行(株)の借入金は、平成17年10月1日をもって三菱UFJ信託銀行(株)が承継しております。

二 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フジタ	107
大成建設(株)	100
日本建鐵(株)	80
コクヨストアクリエーション(株)	76
(株)イトーキマーケットスペース	71
その他 東芝テック(株)他	854
合計	1,290

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年3月	641
平成18年5月	627
平成18年6月	21
合計	1,290

d 固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	4,204(2,462)
農林中央金庫	3,807(2,189)
(株)三井住友銀行	3,527(1,800)
(株)みずほコーポレート銀行	1,578(2,825)
三菱UFJ信託銀行(株) (注) 1	2,750(1,571)
その他 (株)りそな銀行他	7,325(4,808)
合計	23,191(15,655)

(注) 1 三菱グループとUFJグループの合併により、三菱信託銀行(株)の借入金は、平成17年10月1日をもって三菱UFJ信託銀行(株)が承継しております。

2 金額欄の()は外数で、1年以内に返済期限が到来するものであり、貸借対照表上は流動負債に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 株券失効制度に関する株券喪失登録手数料は、申請1件につき10,000円、株券1枚につき500円としております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第50期) | 自 平成16年3月1日
至 平成17年2月29日 | 平成17年5月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第51期中) | 自 平成17年3月1日
至 平成17年8月31日 | 平成17年11月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成17年8月9日 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| | | | 平成18年1月18日 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| | | | 関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年3月2日
平成17年4月4日
平成17年5月2日
平成17年6月3日
平成17年7月6日
平成17年8月8日
平成17年9月12日
平成17年10月5日
平成17年11月8日
平成17年12月5日
平成18年1月5日
平成18年2月7日
平成18年3月9日
平成18年4月10日
平成18年5月11日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書の訂正報告書 | | | 平成17年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| 平成17年6月3日付で提出した自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社ライフコーポレーション
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 宮地 主
関与社員

代表社員 公認会計士 木村 幸彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーションの平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、当事業年度に会社はポイントカード会員への売上に対して付与したポイントについては、その利用時（お買物券の発行時点）に、発行金額を債務認識し販売促進費として費用計上する方法から、未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社ライフコーポレーション
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村 幸彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーションの平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。